

業 務 速 報

NO. 753

2011. 4. 1

J R 東海労働組合

発行 淵上 利和

編集 加藤 光典

「平成23年度運営方針」経営協議会開催

東日本大震災を教訓に JR東海の地震対策の 強化が必要！

3月31日、本部は「平成23年度運営方針」の経営協議会を開催しました。会社側から「安全・安定輸送の確保を最優先とする」とした13項目の運営方針の説明があり、その後淵上委員長が今後の経営の見通しについて、東日本大地震での被災に対する復興支援とJR東海での地震対策の強化について質問をしました。

会社は、経営状況への認識として「大震災以降、3月11～28日の輸送状況は71%と厳しい状況であり今後は見定めていきたい」との見解を示しました。大地震に対する安全対策については、大震災や大津波を教訓とした対策を率先して講じるのではなく、「国土交通省の調査や有識者の検証によって今後の基準の変更があれば対応していく」と極めて消極的な姿勢に終始しました。さらに本部は、大津波警報が出されている中で東海道新幹線を通常運転したことは安全上極めて問題があり、大地震や大津波に対応した対策を求めてきました。リニア中央新幹線構想については、大深度におけるトンネルの安全確保や避難対策を大地震を受けて再度検討することを強く主張しました。

また、JR東海としての被災者への支援策として経団連の要請を受け、義援金はJR東海グループとして3億円、水、ソフトパンなどを送ったことを明らかにしました。

<会社運営方針の説明>

本年度も安全・安定輸送の確保を最優先として取り組む中で、東海道新幹線の地震対策、在来線のATS-PT導入工事をはじめとして、N700系の集中的投入、在来線車両の取替等により輸送サービスの充実に引き続き努めるとともに、長期展望に立って、東海道新幹線バイパス計画を着実に推進する。さらに、名古屋駅ビル計画等の諸施策を推進する。

一方で、東北関東大震災によって日本経済はより一層厳しい局面を迎えるとの認識に立ち、収益力の強化、業務執行全般にわたる効率化と低コスト化、及び技術レベルの不断の向上に取り組むことで、引き続き経営体力の充実を図る。

これらの遂行にあたっては、社員一人ひとりが鉄道従業員としての高い自覚のもと、完璧な仕事を目指すとともに、各部門が連携し全力で取り組む。

1. 安全・安定輸送確保に向けた取り組み
2. 東海道新幹線における輸送サービスの充実
3. 在来線における輸送サービスの充実
4. 超電導リニアによる東海道新幹線バイパスの推進
5. 山梨リニア実験線の延伸工事及びリニア技術開発の推進
6. 低コスト化の推進と長期債務縮減による経営体力の強化
7. 営業施策の強化
8. 技術力の強化・技術開発の促進
9. 関連事業の着実な推進
10. 高速鉄道システムの海外展開の追求
11. 社員教育及び労使関係の充実
12. 地球環境保全の取り組み
13. リニア・鉄道館の会館及び集客力の強化

<淵上委員長の質問と会社回答>

3月11日に東日本大震災が発生し、日本経済にも大打撃を与えている。死者・行方不明者は、約2万8,000人。避難所で暮らす人は、約18万人と言われている。被災された方々にお悔やみとお見舞いを申し上げる。同時に一日も早い復興に向けて、労働組合として様々な支援の取り組みを現在進めている。

JR東海においても、大震災の復興に向けて具体的な支援策を行っていくことが必要であり、立場は違うが労使が復興に向けて協力していくことが必要である。その認識の上に立って質問する。

1. JR東海の通期の業績予想を第3四半期の決算を受けて、営業収益1兆5000億円、営業利益は3,320億円、経常利益を2,120億円、当期純利益を1,220億円とそれぞれ上方修正した。今年度について、3月11日の大震災が発生して以降の輸送状況と今後の見通しについて明らかにされたい。

【回答】

輸送状況は、東京口の断面で、3月1日から28日までは対前年度比81%である。また、3月11日から28日までは71%となっている。今後の見込みは見定めていきたい。

2. JR東海として、東日本大震災での被災者に対してこれまで行ってきた支援策、またこれから行おうと考えている支援策について明らかにされたい。
①義援金について

【回答】

当社としてはできる限りの支援をしていきたい。義援金については、グループで3億円を出させていただいた。物資が不足していることで、当社が備蓄している水1万本、食料1万食うち乾パン・ソフトパン・アルファ米を被災地に送った。被災地は道路が寸断されているので阪神淡路の時、神戸市に貸し出した経緯があったヘリコプターを活用して貰うよう国交省に申し入れた。要請があれば使えるようにしている。

② J R 東日本の大震災に対する施設復旧に向けた支援について

【回答】

東日本へ、協力できることがあれば協力させて頂きたいと申し出た。東日本からは、東北新幹線の電気工事のお願いがあった。協力会社の社員を90名出している

③被災者に対して社宅などの開放について

【回答】

被災者に、当社として松戸の社宅を開放したい。当面の避難場所として提供していく。松戸市と調整している。

④被災者の新幹線料金の割引・無料化について

【回答】

そのような無料化や割引きなどは考えていない

3. 3月11日の地震において広範囲の太平洋沿岸に大津波警報が発令され、東海道新幹線沿線においても避難勧告が出されていた地域もある。極めて危険な状況において東海道新幹線を通常運転を行ったことは安全上重大な問題であると考え。会社としての見解を明らかにすること。

【回答】

津波については、自治体のハザードマップを参考にして適切に対応している。今回の津波の対応についても気象庁の情報を勘案しながら、適切に対応した。お客様の安全を確保しつつ、法令を守り極力移動機会を提供することとした。

4. J R 東海として大震災において J R 東日本の鉄道への被害状況等を検証、把握し、新幹線や在来線での震災対策の強化へとつなげていくことが必要である。具体的に検討していることがあるのか明らかにされたい。合わせて平成30年から予定されている大規模改修工事の着工を早急に行うべきであると考えが見解を明らかにされたい。

【回答】

今後の基準の見直しは、国交省の調査結果を踏まえて有識者によりしっかりとしたものが出されるので必要なものはしっかり取り組んでいきたい。東日本の被害状況と地震対策については、今回の被害状況は、原発のところで入れない

状況がある。当社としては原発が収まってから被害の程度を客観的に見守る。また大規模改修工事について前倒しでやるよりも現在は地震対策をやることである。

5. リニア中央新幹線は80%がトンネルであると言われている。今回の大地震を受けて大深度における安全性の確保や避難対策について検討すべきであると考えが見解を明らかにされたい。

【回答】

リニアについても、国の定めた基準に沿って地震対策を考えている。国の対策が新たに追加されれば、検討をしていく。自然災害対策は重要であり、リニアは大動脈の2重系化を必要とするわけであるから実施してきた。

6. 大震災において福島第一原子力発電所の事故が発生し、今後の原子力政策の見直しは必至であると言われている。その中で莫大な電力を必要とするリニアの電力はどのように確保しようと考えているのか明らかにされたい。

【回答】

リニア計画は、引き続き必要である。中長期を考えれば、日本の消費エネルギーをどうするか、航空機よりエネルギー効率が良い輸送機関である。しっかりバイパス計画を推進していきたい。

7. 高速鉄道の海外展開について、JR東海が進めてきたアメリカ・フロリダでの高速鉄道計画が中止となったとする報道がされている。この間の投資額と今後の海外展開の計画について明らかにされたい。

【回答】

高速鉄道の取り組みは、フロリダプロジェクトを準備してきた。フロリダ知事が受け入れを辞退してきた非常に残念である。今後N700-BulletやCマグレブの海外展開の取り組みを継続していく考えである。フロリダ以外のマーケットであるテキサス州や、ワシントン～ボルティモア間のリニア等の検討をしていきたい。

安全を守るため社員が休養できる体制が必要！

組合：3月11日から輸送量が71%となったとしているが、この輸送量について会社としてどのように見ているのか。

会社：3月28日までの対前年度比を見ると最大の落ち込みである。新型インフルエンザの時は83%であった。阪神・淡路の時は87%であった。今回は甚大である厳しい状況である。

組合：今後の輸送計画を立てていると思うが、夏臨や季節臨は減らしているのか。

会社：現段階の状況を踏まえて、81%の状況を前提に本数を考えている。

組合：職場では、震災で3日も4日も自宅に帰れない状況にある社員もいる。要員が厳しい状況で年休が取れない上に肉体的に疲れている。安全を守るた

めには乗務員の休養を取ることが大切である。社員が休養を取れる体制をつくること。

義援金「最大限協力させていただいた」として3億円

組合：3億円はどこから出ているのか。

会社：グループからである。

組合：単体としてはいくら出したのか。

会社：グループとして出した。当社が全額ではない。

組合：収益を上方修正をしている中で、営業1兆5,000億円の企業である。もっと出せるのではないのか。

会社：非常に大きい額である。最大限協力させて頂いた。

組合：備蓄品はどういう手段でどうやって送ったのか。

会社：経団連が日本郵船で神戸港から八戸港に送った。以後は陸送と聞いている。

組合：会社として、一人ペットボトル1本といった社員に対する支援の呼びかけはしないのか。

会社：社員の自発的なことは喜ぶべきでもある。会社としては何ができるかをまずやった。

社員の家族被災者に対しても社宅の開放

組合：松戸の社宅を利用する対象者は、避難されている人か。

会社：松戸市と調整をしている。自治体がまず決める。その要請を受け無償でお貸しする。

組合：社員の家族が被災され、社員のところに身を寄せているが、松戸に限らずJR東海の社宅を開放しないのか。

会社：社員から申し出があれば社宅等を開放している。把握している社員についてはすでに行っている。

組合：手続きはどうするのか。

会社：職場で申し出てもらうことでかまわない。

組合：職場での掲示は出されているのか。

会社：確認をする。

震災を教訓に運営方針・リニア・設備投資の修正を！

組合：今回の震災で脱線している車両もある。新幹線も脱線している。予想を上回るものであった。運営方針の修正や設備投資について修正をする考えはないのか。

会社：震災を受けて検討してつくっている。地震以来、平成23年は地震対策をさらに強化する。修正する考えはない。設備投資計画は過去最大の投資である。しかし、計画停電や備品の調達など読み切れないものがある。重要なものから優先順位をつけて柔軟な対応をしていく。

組合：大津波警報が発せられ在来線は停止した。また道路は通行止めになった。しかし、新幹線は運行した。今後見直していかなければならない。今次の災害は予想不能であった。脱線防止、橋脚の強化等今のペースでは間に合わない。ペースを上げる必要があるのではないか。予想を超えた地震対策は重要である。

会社：地震対策は重要である。メニューは今までで十分である。施行能力もある。最大限取り組んでいる。現状を鑑みて持てる力で精一杯取り組む。

組合：リニアについて社長会見で影響はないといっている。トンネルの入り口、橋梁想定外を想定してやらないと、大変なことになる。会社に過信はないか。甘さはないか。何かあったからでは遅い。

会社：安全輸送は新幹線も在来線もリニアも大前提である。国の定めた基準をしっかり守り計画を進める。国の基準に見直しがあれば、対応していく。

組合：こちらから提言すべきではないか。

会社：国が一番力があり、調査している。国が議論すべきであると考えている。

組合：国の基準を上回る安全基準をつくられたい。

会社：どこまでかと言うところがある。安全・安定輸送の確保は大前提だ。

組合：リニア計画に震災の影響はないと言うところに危機感を持っている。

会社：中長期的な計画であり予定通り進めていきたい。

以 上